(7) Time-limit for Tender: 11:00, 28 November, 2016
(8) Contact point for the notice: Ryo Onodera, Contract 4 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1—6—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8914 Japan TEL 03—5253—2111 ext. 82364

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年10月6日
支出負担行為担当官
　警察庁長官官房会計課理事官　谷　　滋行
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第324号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　電気の供給　1式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 使用期間　平成29年1月1日から平成29年12月31日までの間
(5) 需要場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当庁が提示する予定電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札価格は、入札書に記載された金額（単価）にそれぞれ当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成28・29・30年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。
(4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売り電気事業者の登録を受けている者であること。
(5) 二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関し、入札適合条件を満たすこと。
(6) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(7) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(8) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100—8974 東京都千代田区霞が関2—1—2　警察庁長官官房会計課調達係　松井秀夫　電話03—3581—0141　内線2298
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3の(1)の交付場所において随時交付する。
(3) 入札書の提出期限　平成28年11月29日17時00分
(4) 開札の日時及び場所　平成28年11月30日14時00分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに2の(3)、(4)及び(5)を証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shigeyuki Tani, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
(2) Classification of the products to be procured: 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Supply of electricity, 1 set
(4) Delivery period: From 1, January 2017 to 31, December 2017.
(5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017, 2018.
④ Have actually sold or manufactured a considerable number of products concerned or similar products for a considerable period.
⑤ Are not being suspended from transactions by request of National police Agency.
⑥ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
(7) Time-limit for Tender: 17:00　29, November 2016
(8) Contact point for the notice: Hideo Matsui, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2—1—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8974 Japan. TEL 03—3581—0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年10月6日
支出負担行為担当官
　厚生労働省大臣官房会計課長　渡辺由美子
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　57、76
(2) 調達件名及び数量　個人型確定拠出年金の周知広報用品の印刷梱包発送に係る業務
(3) 調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期限　平成28年12月26日
(5) 納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所
(6) 入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出の上、紙入札方式によることができる。